

令和 7 年 度

(令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで)

牧之原市水道事業会計予算に関する説明書

静岡県 牧之原市

目 次

1 予 算 実 施 計 画	1~2
2 令 和 7 年 度 予 定 キ ャ ッ シ ュ フ ロ ー 計 算 書	3
3 給 与 費 明 細 書	4~6
4 令 和 7 年 度 予 定 貸 借 対 照 表	7~8
5 会 計 処 理 に 関 す る 重 要 な 事 項 の 注 記	9
（ 令 和 7 年 度 ）	
6 令 和 6 年 度 予 定 損 益 計 算 書	10
7 令 和 6 年 度 予 定 貸 借 対 照 表	11~12
8 会 計 処 理 に 関 す る 重 要 な 事 項 の 注 記	13
（ 令 和 6 年 度 ）	
9 予 算 実 施 計 画 説 明 書	14~25
10 建 設 改 良 工 事 一 覧 表	26

令和7年度 牧之原市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益	1 営業収益		1,003,232		
			959,689		
		1 給水収益	959,200		
		2 受託工事収益	10		
		3 その他営業収益	479		
		2 営業外収益		43,533	
			1 受取利息及び配当金	420	
			2 他会計補助金	480	
			3 長期前受金戻入	41,686	
		3 特別利益		10	
1 固定資産売却益	10				

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用	1 営業費用		1,000,259		
			973,905		
		1 原水費	558,745		
		2 配水及び給水費	84,350		
		3 受託工事費	20		
		4 総係費	69,786		
		5 減価償却費	259,700		
		6 資産減耗費	1,254		
		7 その他営業費用	50		
		2 営業外費用		24,354	
			1 支払利息及び 企業債取扱諸費	12,304	
			2 雑支出	1,010	
		3 予備費		11,040	
1 予備費	2,000				
		2,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			82,776	
	1 企 業 債		73,000	
		1 企 業 債	73,000	
	2 国 県 補 助 金		0	
		1 国 県 補 助 金	0	
	3 工 事 負 担 金		10	
		1 工 事 負 担 金	10	
	4 長 期 貸 付 金 償 還 金		0	
		1 長 期 貸 付 金 償 還 金	0	
	5 固 定 資 産 売 却 収 入		10	
		1 固 定 資 産 売 却 収 入	10	
	6 そ の 他 資 本 的 収 入		9,756	
		1 消 火 栓 分 担 金	2,970	
		2 加 入 分 担 金	3,746	
		3 他 会 計 出 資 金	3,040	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			366,083	
	1 建 設 改 良 費		216,202	
		1 配 水 施 設 費	202,395	
		2 量 水 器 費	7,374	
		3 固 定 資 産 購 入 費	6,433	
	2 企 業 債 償 還 金		123,335	
		1 企 業 債 償 還 金	123,335	
	3 そ の 他 資 本 的 支 出		26,546	
		1 補 助 金 返 還 金	500	
		2 そ の 他 負 担 金	26,046	

令和7年度 牧之原市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

千円

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損益	△	12,003
減価償却費		264,000
賞与引当金等の増減額		866
貸倒引当金の増減額	△	1,900
長期前受金戻入	△	44,239
受取利息及び配当金	△	420
支払利息		12,304
固定資産除却費		1,004
未収金の増減額	△	1,666
未払金の増減額		0
たな卸資産の増減額		250
小計		218,196
利息及び配当金の受取額		420
利息の支払額	△	12,304
営業活動によるキャッシュ・フロー		206,312

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	223,152
無形固定資産の取得による支出	△	5,521
長期貸付金の償還による収入		0
一般会計からの負担金による収入		6,020
国県補助金による収入		0
加入分担金による収入		3,410
国庫補助金の返還による支出	△	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	219,743

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入		73,000
企業債の償還による支出	△	123,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	50,335

IV 資金増加額（又は減少額）

△ 63,766

V 資金期首残高

920,460

VI 資金期末残高

856,694

給 与 費 明 細 書

1. 総括

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	8 (4)	3,263	40,401	29,513	73,177	12,617	85,794	
前 年 度	7 (5)	5,089	34,391	23,899	63,379	11,089	74,468	
比 較	1 (△1)	△ 1,826	6,010	5,614	9,798	1,528	11,326	

※職員数の（ ）内は、会計年度任用職員の外数

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	特殊勤務手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	児童手当	期末勤勉手当	管理職員特別勤務手当	退職手当組合負担金
	本 年 度	873	558		576	662	2,707	120	17,880	76	6,062
	前 年 度	873	540		486	502	2,191	120	13,952	76	5,159
	比 較		18		90	160	516		3,928		903

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給料	6,010	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	6,010	職員の異動等
職員手当	5,614	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	5,614	職員の異動等

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	320,273	—
	平均給与月額（円）	350,207	—
	平均年齢（歳）	40歳3月	—
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	264,475	—
	平均給与月額（円）	289,954	—
	平均年齢（歳）	36歳6月	—

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	188,000	185,700	188,000	185,700
大 学 卒	220,000		220,000	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	7 級			4 級		
	6 級	1	12.5	3 級		
	5 級	1	12.5	2 級		
	4 級	2	25.0	1 級		
	3 級	2	25.0			
	2 級	0	0.0			
	1 級	2	25.0			
	計	8	100	計	0	0
令和6年1月1日現在	7 級			4 級		
	6 級	1	12.5	3 級		
	5 級	0	0.0	2 級		
	4 級	2	25.0	1 級		
	3 級	2	25.0			
	2 級	1	12.5			
	1 級	2	25.0			
	計	8	100	計	0	0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	参 事 副 参 事 長	総括主幹	主 幹	主 任	主 査	主 事
技能労務職							

(4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100%	100%			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100%	100%			

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

(6) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	

(7) 特殊勤務手当

区分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給与総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (平成7年1月1日現在) (%)	0.0	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称			

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

令和7年度 牧之原市水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産	円	円	円	円	円
(1)有形固定資産					
イ 土地	0	232,024,624			
ロ 建物	69,668,582				
減価償却累計額	<u>△ 30,661,214</u>	39,007,368			
ハ 構築物	12,239,579,433				
減価償却累計額	<u>△ 6,365,594,978</u>	5,873,984,455			
ニ 機械及び装置	926,162,007				
減価償却累計額	<u>△ 740,297,428</u>	185,864,579			
ホ 車両及び運搬具	13,033,316				
減価償却累計額	<u>△ 11,488,518</u>	1,544,798			
ヘ 工具器具及び備品	33,007,064				
減価償却累計額	<u>△ 30,145,371</u>	2,861,693			
ト 建設仮勘定		136,046,422			
有形固定資産合計			6,471,333,939		
(2)無形固定資産		21,021,021			
無形固定資産合計			21,021,021		
(3)投資					
イ 長期貸付金		0			
投資合計			0		
固定資産合計				6,492,354,960	
2 流動資産					
(1)現金預金			856,693,953		
(2)未収金		29,394,160			
貸倒引当金		<u>△ 912,628</u>	28,481,532		
(3)貯蔵品			13,768,161		
流動資産合計				898,943,646	
資産合計				<u>7,391,298,606</u>	

負債の部

4 固定負債		
(1) 企業債	2,023,171,223	
(2) 修繕引当金	<u>120,666</u>	
固定負債合計		2,023,291,889
5 流動負債		
(1) 企業債	101,981,548	
(2) 未払金	0	
(3) 引当金	6,719,000	
(4) 預り金	<u>3,618,784</u>	
流動負債合計		112,319,332
6 繰延収益		
(1) 長期前受金	2,339,206,917	
(2) 収益化累計額	<u>△ 1,374,759,460</u>	
繰延収益合計		<u>964,447,457</u>
負債合計		<u>3,100,058,678</u>

資本の部

7 資本金		
(1) 自己資本金	3,819,454,039	
資本金合計		3,819,454,039
8 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	1,655,640	
ロ 寄付金	0	
ハ 工事負担金	153,463,177	
ニ 消火栓分担金	4,450,000	
ホ 加入分担金	63,474,973	
ヘ 国県補助金	<u>13,650,000</u>	
資本剰余金合計		236,693,790
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	
ロ 利益積立金	14,372,120	
ハ 建設改良積立金	226,223,704	
ニ 災害準備積立金	6,500,000	
ホ 当年度未処理欠損金	<u>12,003,725</u>	
利益剰余金合計		<u>235,092,099</u>
剰余金合計		<u>471,785,889</u>
資本合計		<u>4,291,239,928</u>
負債資本合計		<u><u>7,391,298,606</u></u>

会計処理に関する重要な事項の注記(令和7年度)

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 6年～50年

構築物 5年～60年

機械及び装置 6年～20年

車輛運搬具 4年～ 6年

工具器具及び備品 4年～20年

3. 重要なリースの処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

4. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加負担金は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒率等による回収不能見込額を計上している。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. 貸借対照表等関連

1. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当事業年度において、期末勤勉手当17,113,000円の支給にあたり、賞与引当金4,563,000円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金

当事業年度において、法定福利費12,617,000円の支出にあたり、法定福利費引当金862,000円を取り崩す予定である。

III. セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメントの概要は、水道事業のみを運営しており、報告セグメントが一つのため、記載は省略した。

2. 報告セグメントごとの営業収益等は、報告セグメントが一つのため、記載は省略した。

IV. その他の注記

1. 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前において計上されている修繕引当金については、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和6年度 牧之原市水道事業予定損益計算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで） （税抜き）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	884,000		
(2) 受託工事収益	9		
(3) その他営業収益	614	884,623	
2 営業費用			
(1) 原水費	506,160		
(2) 配水及び給水費	87,491		
(3) 受託工事費	19		
(4) 総係費	62,110		
(5) 減価償却費	265,200		
(6) 資産減耗費	4,761		
(7) その他営業費用	75	925,816	
営業損失			41,193
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	49		
(2) 他会計補助金	380		
(3) 長期前受金戻入	62,444		
(4) 雑収益	910	63,783	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	13,586		
(2) 雑支出	810	14,396	49,387
経常利益			8,194
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	7,292	7,292	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	16,138	16,138	8,846
当年度純損失			652
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処理欠損金			0

令和6年度 牧之原市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産	円	円	円	円	円
(1)有形固定資産					
イ 土地	0	232,024,624			
ロ 建物	69,668,582				
減価償却累計額	△ 29,176,214	40,492,368			
ハ 構築物	12,073,520,549				
減価償却累計額	△ 6,126,897,626	5,946,622,923			
ニ 機械及び装置	905,498,851				
減価償却累計額	△ 718,303,750	187,195,101			
ホ 車両及び運搬具	13,033,316				
減価償却累計額	△ 11,134,729	1,898,587			
ヘ 工具器具及び備品	32,680,764				
減価償却累計額	△ 28,919,190	3,761,574			
ト 建設仮勘定		101,191,681			
有形固定資産合計			6,513,186,858		
(2)無形固定資産		15,500,021			
無形固定資産合計			15,500,021		
(3)投資					
イ 長期貸付金		0			
投資合計			0		
固定資産合計				6,528,686,879	
2 流 動 資 産					
(1)現金預金			920,460,211		
(2)未収金		27,727,700			
貸倒引当金	△ 2,812,628		24,915,072		
(3)貯蔵品			14,018,161		
流動資産合計			959,393,444		
資産合計				7,488,080,323	

負債の部

4 固定負債		
(1) 企業債	2,052,353,515	
(2) 修繕引当金	<u>120,666</u>	
固定負債合計		2,052,474,181
5 流動負債		
(1) 企業債	123,134,256	
(2) 未払金	0	
(3) 引当金	5,852,798	
(4) 預り金	<u>3,618,784</u>	
流動負債合計		132,605,838
6 繰延収益		
(1) 長期前受金	2,333,316,917	
(2) 収益化累計額	<u>△ 1,330,520,266</u>	
繰延収益合計		<u>1,002,796,651</u>
負債合計		<u>3,187,876,670</u>

資本の部

7 資本金		
(1) 自己資本金	3,816,414,039	
資本金合計		3,816,414,039
8 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	1,655,640	
ロ 寄付金	0	
ハ 工事負担金	153,463,177	
ニ 消火栓分担金	4,450,000	
ホ 加入分担金	63,474,973	
ヘ 国県補助金	<u>13,650,000</u>	
資本剰余金合計		236,693,790
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	
ロ 利益積立金	14,372,120	
ハ 建設改良積立金	226,223,704	
ニ 災害準備積立金	6,500,000	
ホ 当年度未処理欠損金	<u>0</u>	
利益剰余金合計		<u>247,095,824</u>
剰余金合計		<u>483,789,614</u>
資本合計		<u>4,300,203,653</u>
負債資本合計		<u><u>7,488,080,323</u></u>

会計処理に関する重要な事項の注記(令和6年度)

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 6年～50年

構築物 5年～60年

機械及び装置 6年～20年

車輛運搬具 4年～ 6年

工具器具及び備品 4年～20年

3. 重要なリースの処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって

いる。

4. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加負担金は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒率等による回収不能見込額を計上している。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. 貸借対照表等関連

1. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当事業年度において、期末勤勉手当13,952,000円の支給にあたり、賞与引当金9,067,629円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金

当事業年度において、法定福利費11,089,000円の支出にあたり、法定福利費引当金2,034,540円を取り崩す予定である。

1. 報告セグメントの概要は、水道事業のみを運営しており、報告セグメントが一つのため、記載は省略した。

2. 報告セグメントごとの営業収益等は、報告セグメントが一つのため、記載は省略した。

IV. その他の注記

1. 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前において計上されている修繕引当金については、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和7年度 牧之原市水道事業会計当初予算実施計画説明書
収益的収入及び支出

収 入

(款) 1 水道事業収益 1,003,232

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 給水収益	959,200	972,400	△ 13,200
2 受託工事収益	10	10	0
3 その他営業収益	479	619	△ 140
計	959,689	973,029	△ 13,340

(款) 1 水道事業収益

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 受取利息及び配当金	420	49	371
2 他会計補助金	480	380	100
3 長期前受金戻入	41,686	44,715	△ 3,029
4 雑 収 益	947	947	0
計	43,533	46,091	△ 2,558

(款) 1 水道事業収益

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 固定資産売却益	10	10	0
計	10	10	0

(項) 1 営業収益 959,689 (単位:千円)

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 水道料金	959,200	972,400	△ 13,200	水道使用料
1 修繕工事収益	10	10	0	
1 材料売却収益	10	10	0	
2 手数料	421	561	△ 140	設計・竣工検査手数料等
3 雑収益	48	48	0	施工標代等

(項) 2 営業外収益 43,533

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 預金利息	420	49	371	定期預金利息
2 貸付金利息	0	0	0	
1 他会計補助金	480	380	100	児童手当繰入金
1 長期前受金戻入	41,686	44,715	△ 3,029	長期前受金の戻入
1 不用品売却収益	10	10	0	
2 その他雑収益	937	937	0	原子力立地給付金・コピー代等

(項) 3 特別利益 10

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 固定資産売却益	10	10	0	

支 出

(款) 1 水道事業費用

1,000,259

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 原水費	558,745	556,776	1,969
2 配水及び給水費	84,350	95,062	△ 10,712
3 受託工事費	20	20	0

(項) 1 営業費用

973,905

(単位:千円)

区 分	節			説 明
	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 動力費	66	66	0	堀之内水源電灯代
2 受水費	558,679	556,710	1,969	県企業局西部事務所 362,560 大井川広域水道企業団 196,119
1 給料	6,967	5,686	1,281	工務係職員2人分
2 手当	4,089	2,915	1,174	扶養手当、期末手当等 3,995 通勤手当 94
3 法定福利費	1,916	1,706	210	共済組合負担金等
4 賞与引当金繰入額	930	707	223	R8.6月分賞与分の引当
5 法定福利費引当金繰入額	175	143	32	R8.6月分賞与分の引当
6 旅費	115	115	0	普通旅費
7 被服費	50	50	0	作業服代
8 備消耗品費	388	371	17	配水管維持管理用消耗品代
9 燃料費	809	809	0	公用車ガソリン代
10 印刷製本費	10	10	0	工事用図面印刷代等
11 通信運搬費	3,815	3,815	0	配水池テレメーター通信費等
12 委託料	30,186	40,089	△ 9,903	水質検査委託料、量水器取替業務委託料等
13 手数料	14	14	0	保菌検査
14 賃借料	600	600	0	配水池・管路の敷地借地料等
15 修繕費	17,545	17,545	0	配水管・給水管 漏水・維持修理等
16 補償費	10	10	0	
17 動力費	13,633	17,379	△ 3,746	増圧ポンプ電気料等
18 路面復旧費	2,948	2,948	0	修繕工事の路面復旧
19 材料費	150	150	0	配水管維持管理の資材費
1 材料費	10	10	0	
2 工事請負費	10	10	0	

(款) 1 水道事業費用

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
4 総 係 費	69,786	64,047	5,739
5 減価償却費	259,700	265,200	△ 5,500
6 資産減耗費	1,254	4,761	△ 3,507
7 その他営業費用	50	75	△ 25
計	973,905	985,941	△ 12,036

(項) 1 営業費用

(単位:千円)

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 給料	20,306	17,685	2,621	業務係職員5人分(課長+職員3+会計1)
2 手当	12,543	10,542	2,001	扶養手当、期末手当等 12,218 通勤手当 325
3 報酬	3,263	5,089	△ 1,826	会計年度任用職員2人分
4 法定福利費	6,079	5,634	445	共済組合負担金等
5 賞与引当金繰入額	2,926	2,476	450	R8.6月分賞与分の引当
6 法定福利費引当金繰入額	508	443	65	R8.6月分賞与分の引当
7 旅費	87	87	0	普通旅費
8 報償費	100	10	90	審議会
9 被服費	40	40	0	作業服代
10 備消耗品費	602	597	5	事務用品・閉栓キャップ
11 光熱水費	99	99	0	事務所水道、ガス代
12 印刷製本費	1,319	1,323	△ 4	納付書・封筒等の印刷代
13 通信運搬費	1,290	1,021	269	納付書郵送料等
14 委託料	8,604	8,589	15	検針業務委託料・職員健康診断委託料
15 使用料	30	30	0	有料道路通行料等
16 手数料	5,494	4,607	887	OA機器等の保守料及び口座振替手数料等
17 賃借料	4,859	4,307	552	水道会計システム及びOA機器等の借上料等
18 修繕費	50	50	0	事務機器修理費
19 補償費	10	10	0	
20 食糧費	10	10	0	
21 会費負担金	347	347	0	日本水道協会会費、研修会負担金
22 保険料	620	486	134	公用車自賠責保険、水道賠償保険料等
23 貸倒引当金繰入額	600	565	35	貸倒懸念債権の引当
1 有形固定資産 減価償却費	259,700	265,200	△ 5,500	建物、構築物、機械装置等の減価償却費
1 固定資産除却費	1,004	4,511	△ 3,507	量水器等の除却
2 たな卸資産減耗費	250	250	0	貯蔵品材料等の減耗
1 雑支出	50	75	△ 25	公用車重量税等

(款) 1 水道事業費用

目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 支払利息及び企業債 取扱諸費	12,304	13,586	△ 1,282
2 雑支出	1,010	810	200
3 消費税	11,040	13,640	△ 2,600
計	24,354	28,036	△ 3,682

(款) 1 水道事業費用

目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 予備費	2,000	2,000	0
計	2,000	2,000	0

(項) 2 営業外費用 24,354

(単位:千円)

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 企業債利息	12,304	13,586	△ 1,282	企業債借入金支払利息 (財務省・地方公共団体金融機構)
1 不用品売却原価	10	10	0	
2 その他の雑支出	1,000	800	200	過年度水道料金減免更正等
1 消費税	11,040	13,640	△ 2,600	消費税の精算による支払

(項) 3 予 備 費 2,000

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 予備費	2,000	2,000	0	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

(款) 1 資本的收入 82,776

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 企業債	73,000	40,000	33,000
計	73,000	40,000	33,000

(款) 1 資本的收入

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 国県補助金	0	4,950	△ 4,950
計	0	4,950	△ 4,950

(款) 1 資本的收入

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 工事負担金	10	10	0
計	10	10	0

(款) 1 資本的收入

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 長期貸付金償還金	0	0	0
計	0	0	0

(款) 1 資本的收入

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 固定資産売却収入	10	50,000	△ 49,990
計	10	50,000	△ 49,990

(款) 1 資本的收入

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 消火栓分担金	2,970	3,520	△ 550
2 加入分担金	3,746	4,796	△ 1,050
3 他会計出資金	3,040	0	3,040
計	9,756	8,316	1,440

(項) 1 企業債 73,000

(単位:千円)

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 企業債	73,000	40,000	33,000	老朽管布設替工事の借入

(項) 2 国県補助金 0

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 国県補助金	0	4,950	△ 4,950	

(項) 3 工事負担金 10

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 工事負担金	10	10	0	

(項) 4 長期貸付金償還金 0

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 長期貸付金償還金	0	0	0	

(項) 5 固定資産売却収入 10

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 固定資産売却収入	10	50,000	△ 49,990	

(項) 6 その他資本的収入 9,756

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 消火栓分担金	2,970	3,520	△ 550	消火栓設置に伴う危機管理課からの繰出金(3基分)
1 加入分担金	3,746	4,796	△ 1,050	給水装置の新設等分担金
1 他会計出資金	3,040	0	3,040	公営企業会計システム共同調達繰出金

支 出

(款) 1 資本的支出 366,083

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 配水施設費	202,395	165,608	36,787
2 量水器費	7,374	9,276	△ 1,902
3 固定資産購入費	6,433	3,477	2,956
計	216,202	178,361	37,841

(款) 1 資本的支出

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 企業債償還金	123,335	122,115	1,220
計	123,335	122,115	1,220

(款) 1 資本的支出

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 補助金返還金	500	0	500
2 その他負担金	26,046	11,327	14,719
計	26,546	11,327	15,219

(項) 1 建設改良費 216,202

(単位:千円)

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 給料	13,128	11,020	2,108	工務係職員3人分(職員2+会計1)
2 手当	7,175	5,790	1,385	扶養手当、期末手当等 6,932 通勤手当 243
3 法定福利費	3,610	3,030	580	共済組合負担金等
4 賞与引当金繰入額	1,851	1,470	381	R8.6月分賞与分の引当
5 法定福利費引当金繰入額	329	276	53	R8.6月分賞与分の引当
6 委託料	22,330	22,291	39	老朽管布設替設計業務委託等
7 材料費	700	700	0	配水管布設等工事材料費等
8 補償費	10	10	0	電柱等移転補償費
9 工事請負費	153,262	108,021	45,241	配水管布設替等工事費
10 工事負担金	0	13,000	△ 13,000	
1 量水器費	7,374	9,276	△ 1,902	新設・交換等の量水器
1 車両運搬具購入費	0	1,500	△ 1,500	
2 備品購入費	6,433	1,977	4,456	公営企業会計システム導入・プリンタ更新

(項) 2 企業債償還金 123,335

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 元金償還金	123,335	122,115	1,220	企業債借入金元金償還金 (財務省・地方公共団体金融機構)

(項) 3 その他資本的支出 26,546

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 補助金返還金	500	0	500	R6デジタル田園都市国家構想交付金返還金
1 その他負担金	26,046	11,327	14,719	榛南統合負担金

建設改良工事一覧表

市単独事業(老朽管更新事業・更新計画に基づくもの)

(単位:千円)

番号	工 事 名	工 事 概 要	予 算 額
①	市道大沢21号線配水管布設替工事【更新計画:A206・A207・A208・A209】	HPE φ 100×250m、消火栓1基	33,550
②	市道静波11号線配水管布設替工事【更新計画:B79】	HPE φ 75×260m、消火栓2基	27,830
③	市道須々木19号線他配水管布設替工事【更新計画:A224】	PP φ 40×260m	19,052
④	市道細江95号線配水管布設替工事【更新計画:A84】	HPE φ 100×75m	8,030
⑤	市道菅ヶ谷38号線他配水管布設替工事【工事負担金箇所+劣化診断該当箇所】	PP φ 30～HPE φ 50×230m	20,800

市単独事業(施設更新事業)

(単位:千円)

番号	工 事 名	工 事 概 要	予 算 額
⑥	施設更新計画に基づく更新	ポンプ、計装設備等の更新	14,000

市単独事業(連用管改善事業)

(単位:千円)

番号	工 事 名	工 事 概 要	予 算 額
⑦	連用管解消に伴う布設替工事		10,000

予備費

(単位:千円)

-	予備費	緊急工事等対応	20,000
---	-----	---------	--------

合計	153,262
----	---------